「割賦販売法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等について」に対する意見募集」で寄せられた御意見の概要と御意見に対する考え方

連番	寄せられた御意見の概要	御意見に対する考え方
1	<p>・該当箇所(どの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。) 審査基準 別紙5 3.(4) ・意見内容 上限延滞率の定義から、過去延滞率の高い5%の包括信用購入あつせん業者を除くのはなぜか。5%については、認定制度の運用実態を踏まえ、適切に見直しをしていただきたい。 ・理由(可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。) 上限延滞率の設定方法が全事業者の「5%」を除いた最も高い事業者と記載してしまうと、事業者が延滞率を抑えることで年々上限が下がっていくことが懸念されるため。</p>	<p>直近における包括信用購入あつせん業者全体のカード等の契約件数に基づいて算定した延滞率の実態を踏まえ、5%の包括信用購入あつせん業者を除くこととしております。このように、5%は、包括信用購入あつせん業者全体の実態を踏まえて定められるものであるため、将来的に、上限延滞率が認定制度の指標として実態に即しないものとなった場合には、適切に見直しを行ってまいります。</p>
2	<p>・該当箇所(どの部分についての意見か、該当箇所がわかるように明記してください。) 別紙5 1(4)「不十分な…情報」 包括信用購入あつせん業者が保有する情報量に比して算定の方法の構築に用いる顧客の過去情報の項目や顧客の過去情報の量が著しく不足していることをいう。 ・意見内容 新規で認定包括信用購入あつせん業や登録少額包括信用購入あつせん業に参入する事業者には過去情報がない場合もあるかと思われるが、そのような場合には、認定包括信用購入あつせん業の認定や登録少額包括信用購入あつせん業の登録にあたって過去情報についてどのように考慮されるのか。</p>	<p>割賦販売法施行規則第六十二条第一項第一号及び第六十八条の十三第一項第一号において、利用者支払可能見込額の算定の方法を定めるに当たり、不十分な情報を利用していないことを審査の基準としたのは、各包括信用購入あつせん業者が保有する情報量や情報項目を基準として、算定の方法の構築に用いる情報を合理的な理由なく限定することにより過去情報が著しく不足する場合は認定や少額の登録の対象から除外するためです。このように、「不十分な…情報」は、情報の絶対量を法令上求めるものではなく、各包括信用購入あつせん業者の情報保有実態に応じて個別に判断されるものであり、顧客の過去情報を保有していない時点においては、そのことのみをもって、新規事業者が認定や少額の登録を取得することが制限されるものではありません。もともと、認定や少額の登録の申請時点において顧客の過去情報を保有していないとしても、認定包括信用購入あつせん業者及び登録少額包括信用購入あつせん業者が包括信用購入あつせんを行うことにより、顧客の過去情報を取得及び保有することとなるため、当該過去情報を利用することなく包括信用購入あつせん業を長期にわたり継続した場合等には、「不十分な…情報」に該当する可能性があることに留意が必要です。</p>
3	<p>P42 別紙5 1. 施行規則第62条第1項第1号及び第68条の13第1項第1号 に関する ことについて (4)「不十分な…情報」 包括信用購入あつせん業者が保有する情報量に比して算定の方法の構築に用いる顧客の過去情報の項目や顧客の過去情報の量が著しく不足していることをいう。 上記について、 保有している情報すべてを用いるべきという趣旨でなく、適正な与信審査を行う上で、除くべき合理性のない情報を除いて審査をしている場合、という理解でよいでしょうか。 例えば、10年分の情報を保持しているが5年分で十分な審査が可能なモデルの場合や、5年間のうち経済の状況がとりわけ不安定であった期間についてはかえって審査結果をゆがめる可能性があり除く、といったことを排除するものではないということです。</p>	<p>御認識の通り、割賦販売法施行規則第六十二条第一項第一号及び第六十八条の十三第一項第一号において、利用者支払可能見込額の算定の方法を定めるに当たり、不十分な情報を利用していないことを審査の基準としたのは、各包括信用購入あつせん業者が保有する情報量や情報項目を基準として、算定の方法の構築に用いる情報を合理的な理由なく限定することにより過去情報が著しく不足する場合は認定や少額の登録の対象から除外するためです。</p>